

平成18年度境港市当初予算案について

「自立」と「充実」の両立に向けて

自立可能な財政基盤の確立と市民サービスの維持向上を目指した予算

平成18年度予算編成作業をめぐる環境は、いまだ低迷する市税収入、実態の見えない地方交付税改革、多額に膨れ上がった公債費や増大する一方の社会保障関係経費など、依然厳しい状況が続いています。

本市の平成18年度当初予算案は、「自立可能な財政基盤の確立」と「市民サービスの維持向上」の両立を図るべく、引き続き、行政経費全般、特に総人件費や投資的経費の抑制を中心とした歳出規模の適正化と共に、真に必要な施策の選択と重点化や新たなサービスの創出に全力で取り組んだところであります。

1 予算規模(一般会計)

123億3千万円 対前年度 4億3千万円(3.4%)

主な減要因

・ 中小企業金融対策	2億2,862万円
・ 人件費(一般職)	9,779万円
・ 人件費(議員)	2,168万円
・ 会計間移動(一般会計 汚水特会)	3,960万円
・ 会計間移動(一般会計 介護特会)	3,184万円

2 歳入の状況(一般会計)

市 税 36億6,256万円 対前年度 + 1,789万円(+ 0.5%)

- ・ 市民税は、税制改正等の影響により + 1億1,184万円(個人 + 9,577万円、法人 + 1,606万円)
- ・ 固定資産税は、地価下落、評価替えの影響により 1億20万円

譲与税・交付金 11億1,910万円 対前年度 + 9,250万円(+ 9.0%)

- ・ 所得譲与税は、三位一体改革税源移譲により + 1億4,700万円
- ・ 地方特例交付金は、税制改正等の影響により 5,100万円 など

地方交付税 29億6,000万円 対前年度 ± 0万円(± 0.0%)

市 債 5億3,580万円 対前年度 1億1,000万円(17.0%)

- ・ 通常債1億4,980万円、臨時財政対策債3億6,600万円、減税補てん債2,000万円

中期的展望に立ち、市債借入を抑制した。

- ・ 市債借入額 5億3,580万円 < 市債元金償還金 12億4,310万円

(参 考)

年度末市債残高

16年度	139億1,397万円
17年度見込み	134億1,750万円
18年度見込み	127億1,021万円